

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東  
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	189,064	10.1	7,779	49.8	8,635	50.2	15,410	33.2	5,595	68.7
2024年3月期第1四半期	171,710	26.6	5,191	△36.7	5,747	△37.6	11,570	△15.4	3,316	△45.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,538百万円(62.1%) 2024年3月期第1四半期 4,033百万円(△43.6%)  
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.33	55.77
2024年3月期第1四半期	33.79	33.37

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	556,803	182,923	31.9	1,827.68
2024年3月期	547,142	178,920	31.8	1,779.53

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 177,677百万円 2024年3月期 174,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	374,000	4.5	15,000	11.0	16,000	9.0	29,000	9.5	10,000	8.7	102.86
通期	765,000	0.5	31,000	1.4	34,000	3.2	60,000	4.3	21,000	5.1	216.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	102,579,232株	2024年3月期	102,579,232株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,364,263株	2024年3月期	4,693,363株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	97,590,584株	2024年3月期1Q	98,150,102株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(2025年3月期第1四半期一株、2024年3月期第1四半期421,320株)を、控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

2023年1月16日に行われた㈱マネースクエアHDとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ足踏みも見られるものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、消費者物価は緩やかながら上昇を続けていることに加え、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等もあり、今後の見通しにつきましてはこれらの動向に注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は189,064百万円(前年同四半期比110.1%)、営業利益は7,779百万円(前年同四半期比149.8%)、経常利益は8,635百万円(前年同四半期比150.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,595百万円(前年同四半期比168.7%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、第1四半期において過去最高となる15,410百万円(前年同四半期比133.2%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の動向といたしましては、物価上昇に伴う商品単価の値上がりから洗濯機が伸び悩んだ一方、猛暑によりエアコン等季節品の需要が高まったことから、総合的な売上は堅調に推移しました。

このような状況下、人材・店舗・DXへの投資を継続いたしました。『DXプロジェクト』のサービスを活用しつつ、ご来店いただいたお客様一人ひとりに親切丁寧な対応ができるよう人材育成に取り組んでまいりました。店舗展開につきましては、店舗数の少ない千葉県を中心に5店舗を新規出店し、新規顧客創造に取り組ましました。今後もスクラップアンドビルドを基本方針として、より多くのお客様に喜ばれご来店いただける店舗づくりを進めてまいります。商品別には、エアコンや冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は68,143百万円(前年同四半期比110.0%)、経常利益は3,981百万円(前年同四半期比103.1%)となりました。

#### (キャリアショップ運営事業)

携帯端末販売・窓口のオンライン化が進む中、端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や中古端末の需要拡大もあり、キャリアショップにおいてはこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。

このような状況下、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど独自サービスをはじめ、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。また、最新機種の魅力が伝わるような店頭展開や接客を行い、端末の利便性においてもお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は79,898百万円(前年同四半期比104.9%)、経常利益は1,640百万円(前年同四半期は経常損失796百万円)となりました。

#### (インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮し、6月末時点でのブロードバンド会員数は129万件となりました。

また、超高速サービス「@nifty光10ギガ」につきましても、お客様が安全かつ快適にご利用いただけるよう、セキュリティ等のオプションサービスも含めたご案内を行ってまいりました。

株式会社セシールは、お客様の期待を超える商品・サービス作りを進めてまいりましたが、売上については前年実績未達など、苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は17,519百万円(前年同四半期比103.1%)、経常利益は1,965百万円(前年同四半期比122.7%)となりました。

## (海外事業)

東南アジア諸国においては、物価の上昇が緩やかになったことから個人消費が堅調となり、経済活動の回復が続いております。ただし、シンガポールにおいては経済成長が鈍化傾向にあるほか、中東情勢等が景気に及ぼす影響については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装やスクラップアンドビルドなど店舗への投資に取り組んでまいりました。また、日本での各種ノウハウを海外にも取り入れることにより、各地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりました。

これらの結果、売上高は19,559百万円(前年同四半期比147.6%)、経常損失は88百万円(前年同四半期は経常損失18百万円)となりました。

## (金融事業)

米ドル/円相場は、一時は円買い介入とみられる動きもあったものの、日銀が金融政策を維持したほか、国債の買いオペレーションの減額について先送りしたこと、日米金利差が開いた状態が当面続くとの見方が強まり、6月末には37年ぶりの水準となる160円台後半まで下落しました。ユーロ/円相場は、日米金利差を意識した円売りが強まり、6月には一時172円台まで下落し、最安値を更新しました。その他主要国の通貨に対しても、当第1四半期の円は下落基調となりました。

このような状況下、前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。また、5月に店頭CFD取引を開始し、トラリピと親和性の高い商品を拡充いたしました。一方で、円が下落基調となった影響も大きく、売上と収益においては苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は1,448百万円(前年同四半期比81.6%)、経常利益は394百万円(前年同四半期比58.5%)となりました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店5店舗を新規出店、2店舗を閉店し224店舗となり、通信専門店は1店舗を閉店し17店舗となりましたので、合わせて241店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、7店舗を譲受、9店舗を閉店・譲渡し、958店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、2店舗を新規出店、3店舗を閉店し、115店舗となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	241店舗	—	241店舗
デジタル家電専門店	224店舗	—	224店舗
通信専門店	17店舗	—	17店舗
キャリアショップ運営事業	664店舗	294店舗	958店舗
キャリアショップ	620店舗	290店舗	910店舗
その他	44店舗	4店舗	48店舗
海外事業	115店舗	—	115店舗
合計	1,020店舗	294店舗	1,314店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,661百万円増加して556,803百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が8,105百万円増加して361,540百万円に、また固定資産が1,555百万円増加して195,262百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少15,992百万円及び預託金の減少12,218百万円があったものの、現金及び預金の増加36,345百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少1,336百万円等があったものの、のれんの増加1,565百万円、リース資産の増加634百万円、機械装置及び運搬具の増加204百万円並びに投資有価証券の増加190百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,657百万円増加して373,879百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が32,490百万円減少して262,098百万円に、また固定負債が38,149百万円増加して111,780百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加6,594百万円及びトレーディング商品の増加1,670百万円があったものの、受入保証金の減少18,555百万円、支払手形及び買掛金の減少14,984百万円並びに未払法人税等の減少4,365百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の減少299百万円等があったものの、長期借入金の増加37,133百万円及び契約負債の増加4,152百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加3,833百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,003百万円増加して182,923百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント向上し、31.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月7日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,912	72,257
売掛金	84,989	68,997
商品及び製品	67,469	71,053
番組勘定	1,507	2,526
未収入金	32,345	30,933
預託金	86,370	74,151
トレーディング商品	33,749	30,498
その他	12,083	12,097
貸倒引当金	△993	△975
流動資産合計	353,434	361,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,158	21,060
工具、器具及び備品(純額)	3,944	4,029
機械装置及び運搬具(純額)	346	551
リース資産(純額)	18,219	18,853
土地	14,829	14,873
その他(純額)	774	843
有形固定資産合計	59,273	60,211
無形固定資産		
のれん	44,042	45,607
ソフトウェア	3,438	3,362
契約関連無形資産	48,380	47,044
技術関連無形資産	3,760	3,603
その他	863	882
無形固定資産合計	100,484	100,500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	4,864
繰延税金資産	8,208	8,067
敷金及び保証金	18,546	18,657
退職給付に係る資産	241	250
その他	2,637	3,068
貸倒引当金	△360	△357
投資その他の資産合計	33,948	34,550
固定資産合計	193,707	195,262
資産合計	547,142	556,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,054	65,070
電子記録債務	839	1,036
短期借入金	8,983	7,759
1年内返済予定の長期借入金	5,171	11,766
未払金	23,051	22,016
未払法人税等	7,896	3,531
未払消費税等	3,589	3,081
未払費用	7,068	7,118
前受金	8,156	8,546
契約負債	10,392	11,911
ポイント引当金	1,247	1,226
賞与引当金	4,071	1,893
リース債務	4,561	5,140
受入保証金	119,564	101,009
トレーディング商品	1,367	3,038
その他	8,570	7,950
流動負債合計	294,588	262,098
固定負債		
長期借入金	11,542	48,676
契約負債	11,966	16,118
役員退職慰労引当金	200	188
退職給付に係る負債	12,493	12,635
繰延税金負債	11,505	11,206
リース債務	15,715	16,132
その他	10,207	6,822
固定負債合計	73,631	111,780
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	0
特別法上の準備金合計	1	0
負債合計	368,221	373,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,735	7,683
利益剰余金	162,953	166,786
自己株式	△6,293	△7,512
株主資本合計	170,725	173,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	860
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	2,740	3,522
その他の包括利益累計額合計	3,464	4,389
新株予約権	2,628	2,762
非支配株主持分	2,101	2,483
純資産合計	178,920	182,923
負債純資産合計	547,142	556,803



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	171,710	189,064
売上原価	119,102	133,627
売上総利益	52,607	55,437
販売費及び一般管理費	47,416	47,658
営業利益	5,191	7,779
営業外収益		
受取利息	63	53
受取配当金	126	167
仕入割引	563	700
その他	286	328
営業外収益合計	1,040	1,250
営業外費用		
支払利息	189	248
持分法による投資損失	1	24
為替差損	126	22
その他	167	98
営業外費用合計	484	394
経常利益	5,747	8,635
特別利益		
新株予約権戻入益	12	11
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	25	11
特別損失		
減損損失	11	2
店舗閉鎖損失	-	57
特別損失合計	11	59
税金等調整前四半期純利益	5,761	8,587
法人税、住民税及び事業税	1,752	2,963
法人税等調整額	641	8
法人税等合計	2,394	2,972
四半期純利益	3,366	5,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,316	5,595

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	3,366	5,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	136
繰延ヘッジ損益	32	6
為替換算調整勘定	524	782
退職給付に係る調整額	△18	-
その他の包括利益合計	666	924
四半期包括利益	4,033	6,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,982	6,519
非支配株主に係る四半期包括利益	50	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,479	75,976	16,849	13,251	1,775	169,332	2,377	171,710	—	171,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	162	135	—	—	783	201	984	△984	—
計	61,965	76,138	16,985	13,251	1,775	170,116	2,578	172,695	△984	171,710
セグメント利益又は損 失(△)	3,863	△796	1,602	△18	673	5,324	490	5,815	△67	5,747

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益又は損失については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」8百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	67,482	79,312	17,418	19,559	1,448	185,221	3,842	189,064	—	189,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	586	101	—	—	1,348	198	1,546	△1,546	—
計	68,143	79,898	17,519	19,559	1,448	186,570	4,041	190,611	△1,546	189,064
セグメント利益又は損 失(△)	3,981	1,640	1,965	△88	394	7,893	758	8,652	△17	8,635

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」1百万円、「海外事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	3,959百万円	4,286百万円
のれんの償却額	1,226 〃	1,461 〃

## (重要な後発事象)

## (ストック・オプション)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社第62回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議いたしました。

## 1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

## 2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2024年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名) ※	当社取締役 14 当社執行役 4 当社従業員 1,339 当社子会社の取締役及び従業員 1,668
新株予約権の数(個) ※	36,246
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	未定(2024年8月6日に決定する予定)
新株予約権の行使期間	自 2027年7月17日 至 2029年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定(2024年8月6日に決定する予定)

※新株予約権の発行決議時(2024年7月16日)における内容を記載しております。

### (従業員持株会信託型ESOPの導入)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、当社グループの従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の再導入について決議いたしました。

#### 1. 再導入の目的

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ従業員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ従業員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として本制度を再導入するものであります。

当社は、2022年3月に本制度を導入し、2023年10月に終了いたしました。が、本制度導入による実績・効果等を総合的に勘案した結果、再導入することを決議いたしました。

#### 2. 本制度の概要

当社は、「ネックス社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員を対象に本制度を再導入いたします。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

持株会信託は、信託契約後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度再導入後は、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる当社グループ従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

#### 3. 持株会信託の概要

(1) 委託者	当社
(2) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
(3) 受益者	持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
(4) 信託の種類	金銭信託(他益信託)
(5) 信託契約日	2024年8月28日(予定)
(6) 信託の期間	2024年8月28日(予定)～2027年8月末日(予定)
(7) 信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な当社株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

#### 4. 持株会信託による当社株式取得の内容

(1) 取得株式の種類	当社の普通株式
(2) 取得株式の総額	3,000百万円(上限)
(3) 株式の取得期間	2024年8月28日～2024年11月29日(予定)
(4) 株式の取得方法	取引所市場における取引(立会外取引を含む)により取得